

採用時の最低時給 平均1,112円 賃上げ継続も、全国下回る

政府目標の2029年までに最低時給1,500円
達成可能は2割に届かず

新潟県・最低賃金に関する企業の実態調査(2025年9月)



本件照会先

目黒 健太郎(調査担当)
帝国データバンク
新潟支店
025-245-5606
info.niigata@mail.tdb.co.jp

発表日

2025/11/17

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

新潟県の従業員採用時の最低時給は平均1,112円となり、厚生労働省が発表した2025年度の最低賃金の全国加重平均1,121円を9円下回った。また、最低賃金の引き上げによる消費回復効果は4割超の43.4%が「ない」と回答している。最低賃金改定による消費回復を楽観的にみている企業は少なく、消費活性化への効果は限定的にとどまる可能性がある。

※株式会社帝国データバンク新潟支店は、新潟県469社を対象にアンケート調査を実施した。

調査期間:2025年9月16日～9月30日(インターネット調査)

調査対象:新潟県469社、有効回答企業数は235社(回答率50.1%)

従業員採用時の最低時給は平均1,112円 賃金の引き上げ継続も、全国平均を下回る

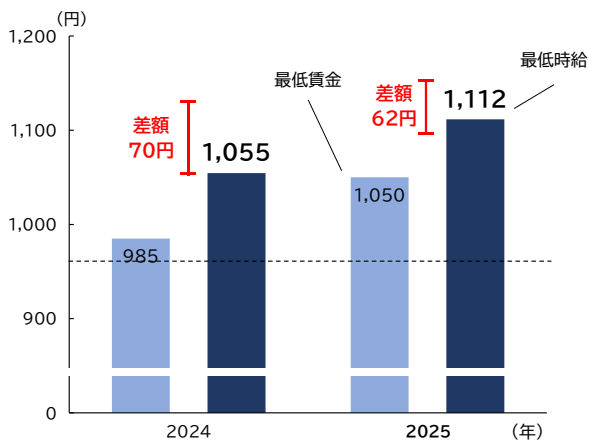
正社員、非正規社員を問わず、従業員を採用するときの最も低い時給¹（以下、最低時給）を尋ねたところ、全体平均は1,112円となり、前回調査（2024年9月）から57円上昇したものの、厚生労働省が発表した2025年度の最低賃金（以下、最低賃金）の全国加重平均1,121円を9円下回った。

また、最低時給と最低賃金の差額に注目すると、2025年は62円であり、前回調査（70円）よりも8円減少した。企業は、最低賃金の引き上げにあわせて賃上げを継続して行っているものの、「賃上げの上昇に販売価格の値上げが追いつかず、採算割れとなる企業が増えると予想される」（機械製造）といった声が複数聞かれ、徐々に賃上げ余力が低下している様子がうかがえる。

業界別では、『建設』が1,183円でトップとなった。また、『運輸・倉庫』（1,163円）『卸売』（1,132円）を合わせた3業種が全体平均を上回った。

最低賃金と最低時給の推移

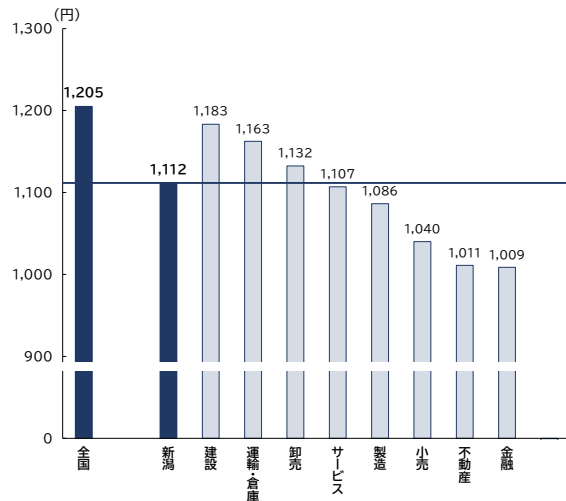
年度別 最低賃金と最低時給 推移



注：母数は、有効回答企業235社のうち、集計可能な企業191社

2025年

業界別 採用時の最低時給



注：母数は、有効回答企業235社のうち、集計可能な企業191社

¹ 従業員を採用するときの最も低い時給の平均値で、小数点第1位を四捨五入している。なお、日給・週給・月給の場合は、時給に換算している

2029年までに最低時給1,500円以上「達成可能」は17.1%

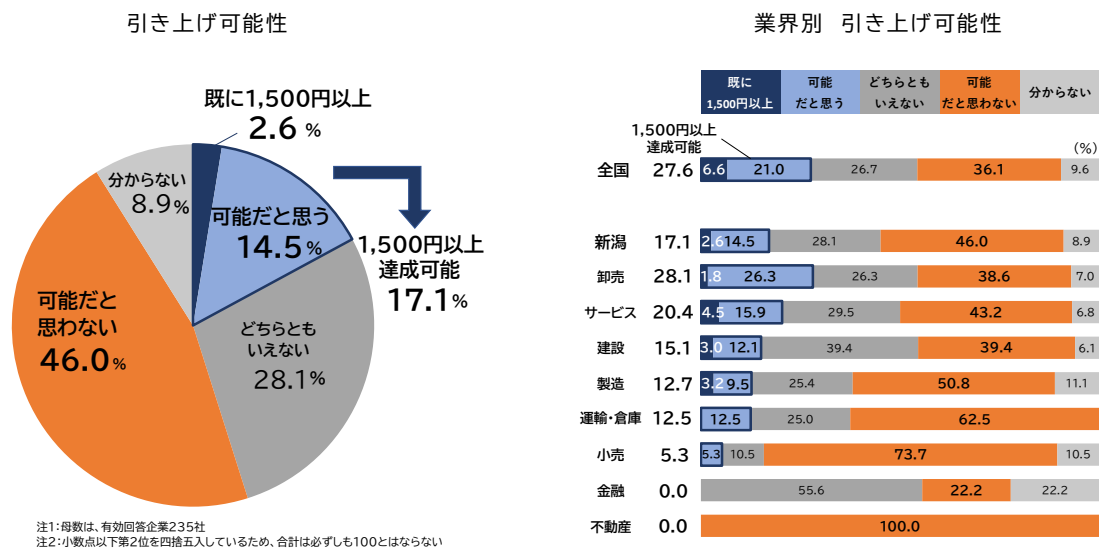
2029年までに最低時給を1,500円以上に引き上げることが可能かを尋ねたところ、「既に1,500円以上」と回答した企業は2.6%、「可能だと思う」は14.5%、「どちらともいえない」は28.1%、「可能だと思わない」は46.0%、「分からない」は8.9%だった。また、「既に1,500円以上」と「可能だと思う」を合計した「達成可能」が見込まれる企業は17.1%となった。

業界別にみると、「既に1,500円以上」と「可能だと思う」の合計が最も高いのは『卸売』（28.1%）で、『サービス』（20.4%）、『建設』（15.1%）が続いた。

一方で、『小売』が5.3%と1割を下回ったほか、『金融』『不動産』については0.0%だった。

また、8業界全てで「既に1,500円以上」と「可能だと思う」の合計を「可能だと思わない」が上回るなど、政府が掲げる2029年までに最低賃金1,500円以上への引き上げ目標の達成には厳しさが表れている。

2029年までに最低時給1,500円以上に引き上げられる可能性



最低時給、都道府県別では「東京」が平均1,381円でトップ 「新潟」は平均1,112円で31位

最低時給を全国47都道府県別で比較すると、最も高かったのは「東京」の平均1,381円だった。また、「神奈川」（1,321円）、「大阪」（1,275円）、「千葉」（1,263円）、「埼玉」（1,243円）、「兵庫」（1,220円）、「愛知」（1,216円）の7都府県が1,200円を超えたが、1,300円以上は上位2都県のみだった。

なお、最低時給と最低賃金の差額は「東京」（+155円）が最大だった。

一方で、最低時給が1,000円を下回る都道府県はなかったものの、「鳥取」(1,047円)、「青森」(1,052円)、「秋田」(1,053円)が低水準だった。さらに、最低賃金との差額については「鳥取」(+17円)、「秋田」(+22円)、「青森」(+23円)が下位3県となった。

都道府県別の最低時給をみると、地域間の格差が顕著となった。加えて、最低賃金との乖離幅は、都市部ほど大きくなる傾向が表れた。

「新潟」は、最低時給が1,112円、最低賃金が1,050円で、最低時給と最低賃金の差額は62円となった。全国47都道府県別にみると、最低賃金が25位、最低時給が31位、差額が30位だった。

都道府県別 最低賃金と最低時給 一覧

(単位:円)

都道府県	最低賃金	最低時給	差額	都道府県	最低賃金	最低時給	差額
北海道	1,075	1,156	81	滋賀	1,080	1,144	64
青森	1,029	1,052	23	京都	1,122	1,199	77
岩手	1,031	1,057	26	大阪	1,177	1,275	98
宮城	1,038	1,120	82	兵庫	1,116	1,220	104
秋田	1,031	1,053	22	奈良	1,051	1,150	99
山形	1,032	1,056	24	和歌山	1,045	1,093	48
福島	1,033	1,100	67	鳥取	1,030	1,047	17
茨城	1,074	1,158	84	島根	1,033	1,092	59
栃木	1,068	1,183	115	岡山	1,047	1,124	77
群馬	1,063	1,127	64	広島	1,085	1,167	82
埼玉	1,141	1,243	102	山口	1,043	1,141	98
千葉	1,140	1,263	123	徳島	1,046	1,091	45
東京	1,226	1,381	155	香川	1,036	1,117	81
神奈川	1,225	1,321	96	愛媛	1,033	1,081	48
新潟	1,050	1,112	62	高知	1,023	1,082	59
富山	1,062	1,171	109	福岡	1,057	1,140	83
石川	1,054	1,153	99	佐賀	1,030	1,073	43
福井	1,053	1,136	83	長崎	1,031	1,078	47
山梨	1,052	1,116	64	熊本	1,034	1,086	52
長野	1,061	1,144	83	大分	1,035	1,146	111
岐阜	1,065	1,136	71	宮崎	1,023	1,065	42
静岡	1,097	1,142	45	鹿児島	1,026	1,053	27
愛知	1,140	1,216	76	沖縄	1,023	1,118	95
三重	1,087	1,146	59	全国	1,121	1,205	84

注1:最低賃金は、「地域別最低賃金の全国一覧」(厚生労働省ホームページ)より引用

注2:最低時給は、従業員を採用するときの最も低い時給の平均値で、小数点第1位を四捨五入したもの

注3:青色の網掛けは「全国」を除く値が大きい上位3都道府県、赤色の網掛けは下位3都道府県を示す

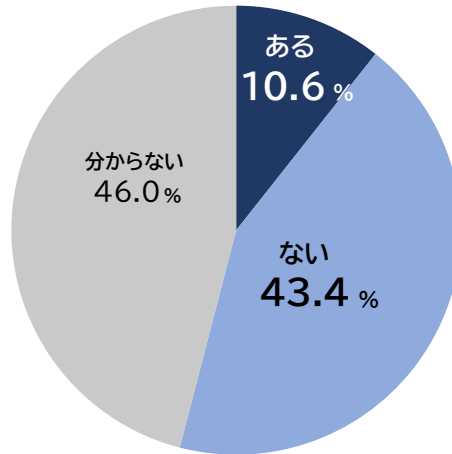
消費回復効果、「ない」とみる企業が4割超

消費回復につながるかは不透明

今回の最低賃金の引き上げが今後の消費回復に効果があるか尋ねたところ、「ある」と回答した企業は10.6%にとどまり、「ない」と回答した企業は43.4%だった。最低賃金の引き上げが消費の回復に結び付かないと考えている企業が4割超を占める結果となった。

業界別に「ある」と回答した企業の割合をみると、『小売』が15.8%でトップとなったほか、『運輸・倉庫』(12.5%)、『建設』(12.1%)、『サービス』(11.4%)が全体を上回った。一方で、『卸売』は「ない」と回答した企業の割合が10業界中で最も高い50.9%となっており、消費回復効果に対してより悲観的に捉えている結果となった。

最低賃金引き上げによる消費回復の効果



注1:母数は、有効回答企業235社

注2:小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

まとめ

本調査の結果、新潟県内企業における従業員採用時の最低時給の全体平均は1,112円となり、最低賃金を62円上回った。最低時給の引き上げに対する各企業の努力がうかがえる。

一方で、新潟県は全国47都道府県のなかでは最低賃金、最低時給ともに上位とは乖離があるほか、人件費の上昇や物価高騰などコスト負担の高まりが続き、「これ以上の急激な賃金上昇は小規模・零細企業を痛めつける」(サービス)などこれ以上の引き上げは難しいという声も少なくない。政府が掲げる2029年までに最低賃金1,500円以上という目標は、政府の最低賃金の引き上げペースと企業経営の面から非常に厳しいといえる。

また、最低賃金の引き上げによる消費回復効果は43.4%の企業が「ない」と回答している。最低賃金の引き上げを行うだけでは、社会保障や税金により手取りの収入が思っていたよりも増加せず、消費回復にはつながりにくい。最低賃金改定による消費回復を楽観的にみている企業は少なく、消費活性化への効果は限定的にとどまる可能性がある。

企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金 3 億円を超える」かつ 「従業員数 300 人を超える」	「資本金 3 億円以下」または 「従業員数 300 人以下」	「従業員数 20 人以下」
卸売業	「資本金 1 億円を超える」かつ 「従業員数 100 人を超える」	「資本金 1 億円以下」または 「従業員数 100 人以下」	「従業員数 5 人以下」
小売業	「資本金 5 千万円を超える」かつ 「従業員数 50 人を超える」	「資本金 5 千万円以下」または 「従業員数 50 人以下」	「従業員数 5 人以下」
サービス業	「資本金 5 千万円を超える」かつ 「従業員数 100 人を超える」	「資本金 5 千万円以下」または 「従業員数 100 人以下」	「従業員数 5 人以下」

注 1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位 3% の企業を大企業として区分

注 2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位 50% の企業を中小企業として区分

注 3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB 産業分類(1,359 業種)によるランキング